

宮崎県公報  
別冊

# 監査委員の意見



平成26年度

歳入歳出決算審査意見書



# 平成26年度歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成26年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県就農支援資金特別会計
- (12) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (13) 宮崎県育英資金特別会計
- (14) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (15) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (16) 宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計

### 2 審査の方法

平成26年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。
- (4) 財務会計事務について、関係法規に準拠して適正に処理されているか。

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

平成26年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

## 第3 審査意見

### 1 財政運営について

平成26年度の予算編成に当たっては、第三期財政改革推進計画に基づく取組の着実な実行により、収支不足の圧縮を図るとともに、選択と集中の理念の下、経済や雇用の回復、県民の安心・安全の確保など緊急的な課題及び本格的な人口減少社会の到来などの将来へ向けた課題に的確に対応するための施策について、積極的な展開を図ることとされた。

また、予算執行に当たっては、職員一人ひとりが本県の厳しい財政状況及び財政改革の取組の重要性を十分理解し、歳入確保及び歳出削減への努力と行財政全般にわたる更に徹底した見直しを図ることとされた。

その結果、平成26年度の決算は、単年度収支、実質収支ともに黒字を確保した。

なお、県債残高は、全体では1兆円を超えているものの、臨時財政対策債を除き県債残高は着実に減少しており、健全化の取組は一定の成果を上げていると思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源比率が低いなどの構造的な課題を抱えており、毎年度数十億円単位で増加すると予想される社会保障関係費に加え、南海トラフ巨大地震を想定した防災・減災対策など喫緊の課題に多額の一般財源が必要になると見込まれていることから、更に厳しさが増していくものと考えられる。

今後も、選択と集中による優先度の高い将来に向けた施策への積極的な展開を図るとともに、より一層の収支不足の圧縮と持続的な健全性の確保に向けた財政構造への転換を着実に実施していくことが望まれる。

## 2 予算の執行について

予算の執行については、地方自治法第2条に定められた「住民の福祉の増進」、「最少の経費で最大の効果」、「組織及び運営の合理化」並びに「規模の適正化」に加え、今後も厳しい財政状況が続く見通しであることを踏まえた予算執行方針に意を用いて、合規性・正確性及び経済性・効率性・有効性の観点から監査を行ったところであるが、下記のとおり留意すべき点が認められたので適切に対処されたい。

### (1) 随意契約について

一者随意契約による業務委託の契約締結事務が大幅に遅れているものがあった。業務委託契約（工事に関するものを除く。）の一者随意契約については、関係法令等に基づき適期かつ適正に事務処理を行うとともに、競争性の確保の観点から、他業者参入の可能性、積算方法及び予定価格の適正性等を検討し、常に改善に努める必要がある。

また、物品購入については、購入額が10万円未満であることを根拠に一者随意契約を行っているが、年間を通じ定期的に購入していることにより総額が多額となっているものがあった。

単価契約による購入など、物品調達における透明性及び競争性の確保を図る必要がある。

### (2) 補助金等の執行について

補助金等の執行については、その事業の必要性や有効性を慎重に検証し、限られた予算の効果を最大限に発揮することが重要である。

しかしながら、依然として交付決定事務が大幅に遅れているものがあるなど、事務処理改善への取組が不十分な状況にある。

補助対象事業の最大効果の確保や有効性の観点からも、関係法令等に基づき適期かつ適正に事務処理を行うよう、各所属における業務の進行管理の徹底を図る必要がある。

### (3) 「内部統制」の状況について

不適正な事務処理の再発防止を目的として内部統制の取組状況を確認した結果、各所属ともおおむね適正に取り組まれていると認められたが、準公金の物品購入について、会計事務処理規程に定めのない会計事務手続により物品を購入しているものがあった。

引き続き、職員一人ひとりが常に適正な会計事務処理に努めなければならないというコンプライアンス意識の周知徹底に取り組む必要がある。

### (4) 規則、手引等の見直しについて

財務会計事務の電算化や職員数の減少等に伴い、各職員には従来にも増して財務会計に関する知識が求められるなど事務負担が多様化、複雑化している状況である中、毎年度、事務処理の遅れや同様な会計事務の誤りが散見されている。

また、監査を実施した中で、検査調書の作成や物品の貸付手続などにおいて、その根拠となる規則等の目的から鑑み、事務手続が形骸化しているものや、手続と実態に乖離があると思われるものも見受けられた。

これらのことから、事務処理リスク軽減の観点から、財務会計事務手続の効率化及び負担軽減等を図るため、必要な規則や手引等の見直しが望まれる。

### 3 財務会計事務について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、収入・支出事務や契約事務などにおいて、以下の事例のように財務規則等の理解不足や書類の確認不足、進行管理等が不十分なことなどに起因した事務処理の誤りや大幅な遅れなどが依然として見受けられた。

引き続き、財務会計事務に必要な職員研修、所属内の相互確認、特に新たに担当となった職員の業務進行管理の徹底を図るなど、適正な財務会計事務処理の確保に努めていく必要がある。

#### (1) 収入事務について

- ア 財産使用料等について、使用料等の算定を誤っているもの、調定事務が大幅に遅れているもの、納入期限を誤っているもの、納入通知が大幅に遅れているもの
- イ 受託事業について、受託料の概算払又は前金払の請求を行っていないもの
- ウ 宿舍貸付料について、未納者への督促を行っていないもの

#### (2) 支出事務について

- ア 業務委託について、支出負担行為日を誤っているもの
- イ 委託料について、概算払の額の確定を行っていないもの、支払時期が遅れているもの
- ウ 諸手当・報酬について、過払となっているもの
- エ 旅費について、過不足となっているもの
- オ 補助金等について、交付決定が大幅に遅れているもの

#### (3) 契約事務について

- ア 業務委託契約について、契約事務が大幅に遅れているもの
- イ 業務委託の入札について、執行権のない職員が入札を行っているもの
- ウ 年間購入額が多額な消耗品について、定期的に一者随契により購入しているもの
- エ 保守業務委託について、消費税改正に伴う変更契約を締結していないもの
- オ 委託業務等契約書について、必要な条項を規定していないもの

#### (4) 工事の施工について

- ア 道路改良工事について、変更設計が過小となっているもの
- イ 塗装工事について、完成検査を実地で行っていないもの

#### (5) 財産の管理について

- ア 財産の処分・改築について、定められた手続を行っていないもの
- イ 職員公舎について、入居承認手続を行っていないもの
- ウ 公用車について、法定定期点検を行っていないもの



## 4 収入の確保について

### (1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、経済状況の好転等に伴う法人事業税や個人県民税、法人県民税の増収等により3年連続の増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税、不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めた結果、圧縮が図られたものの、その額は依然として多額であり、特に個人県民税の収入未済額は、県税の収入未済額全体の約85%を占めていることから、今後とも賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

### (2) その他の収入の確保について

県税以外の収入についての収入未済額は、減少したものがあつた一方で育英資金が引き続き増加したことから、全体としては昨年度に比べ微増となっている。

育英資金の収入未済額は年々増加しており、様々な対策が講じられているものの今後も返還者数が増加していくことから、さらなる収入未済額の増加が懸念されるところである。

今後とも、収入財源の確保と負担の公平性の観点から、未納者の実態把握に努めるなど適正な債権管理を行うとともに、収入未済の解消と新たな発生防止に努める必要がある。

平成26年度の主な収入未済の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	平成26年度			平成25年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般 会計	県 税	1,873,937,050	75.8	2.1	2,122,237,511	76.4	2.5	△248,300,461	△11.7
	児童保護費 負担金	6,586,750	0.3	46.9	6,842,400	0.2	45.2	△255,650	△3.7
	港湾施設 用地使用料	3,956,065	0.2	1.7	400,893	0.0	0.2	3,555,172	886.8
	諸 収 入	585,982,581	23.7	1.2	646,797,289	23.3	1.2	△60,814,708	△9.4
	そ の 他	2,911,157	0.1	0.0	3,216,492	0.1	0.0	△305,335	△9.5
	合 計	2,473,373,603	100.0	0.4	2,779,494,585	100.0	0.5	△306,120,982	△11.0
特別 会計	小規模企業者等 設備導入資金	108,119,453	17.2	12.8	125,387,453	22.3	7.3	△17,268,000	△13.8
	育英資金	327,748,145	52.2	14.1	239,801,125	42.6	10.1	87,947,020	36.7
	母子寡婦 福祉資金	177,289,779	28.3	30.5	184,023,125	32.7	32.4	△6,733,346	△3.7
	そ の 他	14,333,581	2.3	0.0	13,793,943	2.5	0.0	539,638	3.9
	合 計	627,490,958	100.0	0.5	563,005,646	100.0	0.5	64,485,312	11.5

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、5,856億円余で、前年度に比べ278億円余(4.5%)の減、歳出決算額は、5,739億円余で、前年度に比べ245億円余(4.1%)の減となり、補助事業費の減や積立金の減少により、歳入・歳出ともに、前年度を下回っている。

この結果、形式収支は117億円余の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源58億円余を差し引いた実質収支は、58億円余の黒字となった。

さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額21億円余を差し引いた単年度収支は、36億円余の黒字となっている。

平成26年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	611,791,392	652,330,959	Δ 40,539,567	Δ 6.2
歳 入 決 算 額 A	585,635,889	613,509,277	Δ 27,873,388	Δ 4.5
歳 出 決 算 額 B	573,926,391	598,510,857	Δ 24,584,466	Δ 4.1
形式収支(A - B) C	11,709,498	14,998,420	Δ 3,288,922	Δ 21.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,848,792	12,808,482	Δ 6,959,690	Δ 54.3
継続費過次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	5,848,792	12,666,873	Δ 6,818,081	Δ 53.8
事故繰越し繰越額	0	141,609	Δ 141,609	Δ 100.0
実質収支(C - D) E	5,860,706	2,189,938	3,670,768	167.6
前年度実質収支 F	2,189,938	2,376,017	Δ 186,079	Δ 7.8
単年度収支(E - F)	3,670,768	Δ 186,079	3,856,847	—

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

## (2) 財源別

歳入の財源別内訳は、自主財源で、繰入金、諸収入等が減となったものの、繰越金、地方消費税清算金、県税等が増となったことにより8億円余（0.4%）の増となった。

依存財源は、地方譲与税、地方交付税等が増となったものの、国庫支出金、県債等が減となったことにより、286億円余（7.4%）の減となった。

これらの結果、自主財源比率は昨年度を1.9ポイント上回る38.8%で、財政基盤は依然として脆弱な状況である。

一般会計歳入の財源別構成は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	227,035,366	38.8	226,209,718	36.9	825,648	0.4
依 存 財 源	358,600,521	61.2	387,299,560	63.1	Δ 28,699,039	Δ 7.4
合 計	585,635,889	100.0	613,509,277	100.0	Δ 27,873,388	Δ 4.5

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

### (3) 性質別

歳出の性質別内訳は、義務的経費が、2,518億円余で、公債費が15億円余の減となったものの、人件費が35億円余の増となったことなどから、前年度に比べ22億円余（0.9%）の増となった。

一方、投資的経費は、1,145億円余で、補助事業費が86億円余の減となったものの、単独事業費が79億円余の増となったことなどから、前年度に比べ8億円余（0.8%）の増となった。

また、その他一般行政費は2,075億円余で、前年度に比べ維持補修費が20億円余の増となったものの、積立金が295億円余の減となったことなどから、277億円余（11.8%）の減となった。

この結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度に比べ2.2ポイント増の43.9%、投資的経費の割合は1.0ポイント増の20.0%、その他一般行政費の割合は3.1ポイント減の36.2%となっている。

歳出決算の性質別構成は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	251,826,259	43.9	249,585,705	41.7	2,240,554	0.9
投資的経費	114,500,720	20.0	113,618,037	19.0	882,683	0.8
その他一般行政費	207,599,412	36.2	235,307,115	39.3	△27,707,703	△11.8
合 計	573,926,391	100.0	598,510,857	100.0	△24,584,466	△4.1

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金である。

### (4) 基金

基金の総額は1,082億円余で、前年度に比べ304億円余（21.9%）の減となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は544億円余となっており、前年度に比べ146億円余（21.2%）の減となっている。

## 2 特別会計

### 決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、1,182億円余で、前年度に比べ20億円余（1.8%）の増、歳出決算額は、1,158億円余で、前年度に比べ20億円余（1.8%）の増となった。

平成26年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	117,238,703	115,255,002	1,983,701	1.7
歳 入 決 算 額 A	118,273,958	116,232,753	2,041,205	1.8
歳 出 決 算 額 B	115,877,761	113,846,867	2,030,894	1.8
形式収支（A－B） C	2,396,196	2,385,886	10,310	0.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	131,138	32,380	98,758	305.0
継続費通次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	131,138	32,380	98,758	305.0
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
実質収支（C－D）	2,265,058	2,353,506	△88,448	△3.8

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

### 3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1・四半期 (平成26年) (4月～6月)	一般	163,243,410	27.9	140,754,132	24.5	22,489,278
	特別	39,627,583	33.5	36,594,210	31.6	3,033,373
	計	202,870,992	28.8	177,348,342	25.7	25,522,650
第2・四半期 (7月～9月)	一般	87,445,598	14.9	115,875,327	20.2	△28,429,729
	特別	29,009,199	24.5	29,466,773	25.4	△457,574
	計	116,454,797	16.5	145,342,100	21.1	△28,887,303
第3・四半期 (10月～12月)	一般	149,939,490	25.6	119,333,497	20.8	30,605,993
	特別	33,806,829	28.6	17,293,199	14.9	16,513,630
	計	183,746,318	26.1	136,626,696	19.8	47,119,622
第4・四半期 (平成27年) (1月～3月)	一般	145,157,358	24.8	147,721,158	25.7	△2,563,800
	特別	14,950,578	12.6	31,841,928	27.5	△16,891,350
	計	160,107,935	22.7	179,563,086	26.0	△19,455,151
出納整理期間 (4月～5月)	一般	39,850,034	6.8	50,242,277	8.8	△10,392,243
	特別	879,770	0.7	681,651	0.6	198,119
	計	40,729,804	5.8	50,923,929	7.4	△10,194,125
平成26年度	一般	585,635,889	100.0	573,926,391	100.0	11,709,498
	特別	118,273,958	100.0	115,877,761	100.0	2,396,197
	計	703,909,847	100.0	689,804,152	100.0	14,105,695
平成25年度	一般	613,509,277	100.0	598,510,857	100.0	14,998,420
	特別	116,232,753	100.0	113,846,867	100.0	2,385,886
	計	729,742,031	100.0	712,357,724	100.0	17,384,307
増減額	一般	△27,873,388		△24,584,466		△3,288,922
	特別	2,041,205	—	2,030,894	—	10,311
	計	△25,832,184		△22,553,572		△3,278,612

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
- 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。
- 4 年度中の一時借入残高の最高額は122億4,100万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

#### 4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における平成26年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
一般 会計	県債現在高	1,031,349,269	1,045,012,840	△13,663,571	△1.3
	県債発行額	67,896,561	76,653,253	△8,756,692	△11.4
特別 会計	県債現在高	9,730,184	10,174,300	△444,116	△4.4
	県債発行額	17,136,400	13,188,800	3,947,600	29.9
合計	県債現在高	1,041,079,453	1,055,187,140	△14,107,687	△1.3
	県債発行額	85,032,961	89,842,053	△4,809,092	△5.4

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

## 5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		平成 2 5 年度末 現 在 高	平成 2 6 年度中増減		平成 2 6 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公	土 地	47,087,398.11 m <sup>2</sup>	317,949.69 m <sup>2</sup>	270,827.31 m <sup>2</sup>	47,134,520.49 m <sup>2</sup>
	建 物	2,123,777.79 m <sup>2</sup>	31,347.49 m <sup>2</sup>	31,808.09 m <sup>2</sup>	2,123,317.19 m <sup>2</sup>
	立 木	5,280,957.65 m <sup>3</sup>	72,393.00 m <sup>3</sup>	40,542.01 m <sup>3</sup>	5,312,808.64 m <sup>3</sup>
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	6 個	0 個	0 個	6 個
有 財 産	地 上 権	90,920,113.74 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	1,215,900.00 m <sup>2</sup>	89,704,213.74 m <sup>2</sup>
	鉱 業 権	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	特 許 権	62 件	7 件	2 件	67 件
	実 用 新 案 権	0 件	1 件	0 件	1 件
	著 作 権	94 件	1 件	0 件	95 件
	意 匠 権	3 件	0 件	0 件	3 件
	育 成 者 権	55 件	3 件	0 件	58 件
	商 標 権	9 件	0 件	0 件	9 件
	株 券	825,335 千円	0 千円	0 千円	825,335 千円
	出資による権利	15,381,157 千円	0 千円	115,892 千円	15,265,265 千円
	債 権	173,199,622 千円	3,814,807 千円	3,400,910 千円	173,613,519 千円
	基 金	138,653,124 千円	32,011,489 千円	62,430,782 千円	108,233,831 千円

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。



## 第5 一般会計の状況

### 1 歳入

#### (1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額 に対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収 入 未 済 額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	87,603,039,881	85,531,367,940 (14.6)	97.6	197,865,491 (83.6)	1,873,937,050 (75.8)	82,923,422,588 (13.5)	2,607,945,352 (3.1)
地方消費 税清算金	25,257,527,405	25,257,527,405 (4.3)	100.0	0	0	20,844,223,006 (3.4)	4,413,304,399 (21.2)
地方譲与税	22,220,558,101	22,220,558,101 (3.8)	100.0	0	0	19,067,547,052 (3.1)	3,153,011,049 (16.5)
地方特例 交付金	301,204,000	301,204,000 (0.1)	100.0	0	0	275,169,000 (0.0)	26,035,000 (9.5)
地方交付税	187,275,868,000	187,275,868,000 (32.0)	100.0	0	0	185,146,311,000 (30.2)	2,129,557,000 (1.2)
交通安全 対策特別 交付金	512,411,000	512,411,000 (0.1)	100.0	0	0	572,715,000 (0.1)	△ 60,304,000 (△10.5)
分担金及 び負担金	1,922,857,336	1,916,213,936 (0.3)	99.7	0	6,643,400 (0.3)	2,590,333,557 (0.4)	△ 674,119,621 (△26.0)
使用料及 び手数料	8,802,525,757	8,795,959,055 (1.5)	99.9	0	6,566,702 (0.3)	7,848,203,875 (1.3)	947,755,180 (12.1)
国庫支出金	80,393,919,120	80,393,919,120 (13.7)	100.0	0	0	105,584,565,005 (17.2)	△ 25,190,645,885 (△23.9)
財産収入	1,245,391,348	1,245,147,478 (0.2)	99.9	0	243,870 (0.0)	1,598,827,999 (0.3)	△ 353,680,521 (△22.1)
寄 附 金	64,340,237	64,340,237 (0.0)	100.0	0	0	58,470,170 (0.0)	5,870,067 (10.0)
繰 入 金	40,915,382,190	40,915,382,190 (7.0)	100.0	0	0	48,858,572,424 (8.0)	△ 7,943,190,234 (△16.3)
繰 越 金	14,998,420,095	14,998,420,095 (2.6)	100.0	0	0	10,340,770,751 (1.7)	4,657,649,344 (45.0)
諸 収 入	48,935,853,794	48,311,009,490 (8.2)	98.7	38,861,723 (16.4)	585,982,581 (23.7)	51,146,892,988 (8.3)	△ 2,835,883,498 (△5.5)
県 債	67,896,561,000	67,896,561,000 (11.6)	100.0	0	0	76,653,253,000 (12.5)	△ 8,756,692,000 (△11.4)
歳入合計	588,345,859,264	585,635,889,047	99.5	236,727,214	2,473,373,603	613,509,277,415	△ 27,873,388,368 (△4.5)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 130,600円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 588,345,859,264円、収入済額 585,635,889,047円、不納欠損額 236,727,214円及び収入未済額 2,473,373,603円である。

イ 収入済額は、前年度の 613,509,277,415円に比較すると 27,873,388,368円(4.5%)の減となっているが、これは、主として国庫支出金及び県債の減によるものである。

ウ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 32.0%、県税 14.6%、国庫支出金 13.7%、県債 11.6%となっている。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 259,534,522円に比較すると 22,807,308円(8.8%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入である。

また、前年度の収入未済額 2,779,494,585円に比較すると 306,120,982円(11.0%)の減となっているが、これは、主として県税の減によるものである。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 84,190,000,000	円 87,603,039,881	円 85,531,367,940	円 197,865,491	円 1,873,937,050	% 101.6	% 97.6

1 収入済額 85,531,367,940円の主なものは、個人県民税 28,169,955,982円、法人事業税 14,819,501,921円及び自動車税 13,158,330,925円である。

また、前年度の収入済額 82,923,422,588円に比較すると 2,607,945,352円(3.1%)の増となっているが、これは、主として法人事業税及び譲渡割地方消費税の増によるものである。

2 不納欠損額 197,865,491円は、前年度の 239,765,707円に比較すると 41,900,216円(17.5%)の減となっている。

3 収入未済額 1,873,937,050円の主なものは、個人県民税 1,593,470,556円である。

また、前年度の収入未済額 2,122,237,511円に比較すると 248,300,461円(11.7%)の減となっている。

### 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 25,257,527,000	円 25,257,527,405	円 25,257,527,405	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 25,257,527,405円は、前年度の 20,844,223,006円に比較すると 4,413,304,399円(21.2%)の増となっている。

### 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 22,269,514,000	円 22,220,558,101	円 22,220,558,101	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0

収入済額 22,220,558,101円の内訳は、地方法人特別譲与税 19,608,953,000円、地方揮発油譲与税 2,336,285,101円、航空機燃料譲与税 146,138,000円及び石油ガス譲与税 129,182,000円である。

また、前年度の収入済額 19,067,547,052円に比較すると 3,153,011,049円(16.5%)の増となっているが、これは、地方法人特別譲与税の増によるものである。

### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 301,204,000	円 301,204,000	円 301,204,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 301,204,000円は、前年度の 275,169,000円に比較すると 26,035,000円(9.5%)の増となっている。

### 第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 186,624,886,000	円 187,275,868,000	円 187,275,868,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

収入済額 187,275,868,000円の内訳は、普通交付税 184,124,886,000円及び特別交付税 3,150,982,000円である。

また、前年度の収入済額 185,146,311,000円に比較すると 2,129,557,000円(1.2%)の増となっている。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 478,709,000	円 512,411,000	円 512,411,000	円 0	円 0	% 107.0	% 100.0

収入済額 512,411,000円は、前年度の 572,715,000円に比較すると 60,304,000円 (10.5%)の減となっている。

#### 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,924,340,000	円 1,922,857,336	円 1,916,213,936	円 0	円 6,643,400	% 99.6	% 99.7

- 収入済額 1,916,213,936円の内訳は、負担金 1,831,948,922円及び分担金 84,265,014円である。

また、前年度の収入済額 2,590,333,557円に比較すると 674,119,621円 (26.0%)の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び直轄港湾事業費負担金の減によるものである。

- 収入未済額 6,643,400円の主なもの、児童保護費負担金 6,586,750円である。

また、前年度の収入未済額 6,877,200円に比較すると 233,800円 (3.4%)の減となっている。

#### 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 8,747,767,000	円 8,802,525,757	円 8,795,959,055	円 0	円 6,566,702	% 100.6	% 99.9

- 収入済額 8,795,959,055円の内訳は、使用料 6,010,144,291円、証紙収入 2,730,448,800円及び手数料 55,365,964円である。

また、前年度の収入済額 7,848,203,875円に比較すると 947,755,180円(12.1%)の増となっているが、これは、主として高等学校授業料及び科目履修料の増によるものである。

- 2 収入未済額 6,566,702円の主なものは、港湾施設用地使用料及び公営住宅使用料である。  
また、前年度の収入未済額 3,582,585円に比較すると 2,984,117円(83.3%)の増となっている。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 99,386,675,384	円 80,393,919,120	円 80,393,919,120	円 0	円 0	% 80.9	% 100.0

収入済額 80,393,919,120円の内訳は、国庫補助金 44,235,158,672円、国庫負担金 34,386,760,050円及び委託金 1,772,000,398円である。

収入済額は予算現額を 18,992,756,264円下回り、予算現額に対する収入率は 80.9%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 105,584,565,005円に比較すると 25,190,645,885円(23.9%)の減となっているが、これは、主として総務費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金及び労働費国庫補助金の減によるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,151,553,000	円 1,245,391,348	円 1,245,147,478	円 0	円 243,870	% 108.1	% 99.9

- 1 収入済額 1,245,147,478円の内訳は、財産運用収入 818,241,282円及び財産売払収入 426,906,196円である。

また、前年度の収入済額 1,598,827,999円に比較すると 353,680,521円(22.1%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入の減によるものである。

- 2 収入未済額 243,870円は、財産貸付収入である。

### 第11款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 59,042,000	円 64,340,237	円 64,340,237	円 0	円 0	% 109.0	% 100.0

収入済額 64,340,237円の主なものは、総務費寄附金 57,487,898円及び教育費寄附金 4,714,842円である。

また、前年度の収入済額 58,470,170円に比較すると 5,870,067円(10.0%)の増となっているが、これは、主として教育費寄附金及び総務費寄附金の増によるものである。

### 第12款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 42,823,816,000	円 40,915,382,190	円 40,915,382,190	円 0	円 0	% 95.5	% 100.0

収入済額 40,915,382,190円の主なものは、県債管理基金繰入金 15,123,948,000円、宮崎県地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金 10,906,563,924円、安心子ども基金繰入金 2,255,031,641円及び森林整備加速化・林業再生基金繰入金 2,191,027,630円である。

また、前年度の収入済額 48,858,572,424円に比較すると 7,943,190,234円(16.3%)の減となっているが、これは、主として森林整備加速化・林業再生基金繰入金及び県債管理基金繰入金の減によるものである。

### 第13款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 14,998,420,455	円 14,998,420,095	円 14,998,420,095	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 14,998,420,095円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 12,808,482,455円及び平成25年度決算剰余金 2,189,937,640円である。

## 第14款 諸 収 入

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 48,105,277,000	円 48,935,853,794	円 48,311,009,490	円 38,861,723	円 585,982,581	% 100.4	% 98.7

1 収入済額 48,311,009,490円の主なものは、貸付金元利収入 40,010,370,472円、雑入 4,378,884,955円及び収益事業収入 3,121,716,787円である。

また、前年度の収入済額 51,146,892,988円に比較すると 2,835,883,498円(5.5%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び雑入の減によるものである。

2 不納欠損額 38,861,723円の内訳は、過年度収入で、消滅時効完成に伴うものなどである。

3 収入未済額 585,982,581円の主なものは、奨学資金貸付金、公営住宅使用料及び農業改良資金に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 646,797,289円に比較すると 60,814,708円(9.4%)の減となっている。

## 第15款 県 債

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 75,472,661,000	円 67,896,561,000	円 67,896,561,000	円 0	円 0	% 90.0	% 100.0

収入済額 67,896,561,000円の主なものは、臨時財政対策債 35,405,261,000円、土木債 20,999,200,000円及び農林水産業債 5,800,400,000円である。

収入済額は予算現額を 7,576,100,000円下回り、予算現額に対する収入率は 90.0%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 76,653,253,000円に比較すると 8,756,692,000円(11.4%)の減となっているが、これは、主として臨時財政対策債及び土木債の減によるものである。



## 2 歳 出

### (1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,081,845,000 (0.2)	1,073,221,718 (0.2)	0	8,623,282 (0.1)	99.2	1,065,113,128 (0.2)	8,108,590 (0.8)
総 務 費	45,687,207,690 (7.5)	43,625,517,163 (7.6)	929,254,000 (3.0)	1,132,436,527 (17.5)	95.5	66,587,908,407 (11.1)	△ 22,962,391,244 (△34.5)
民 生 費	80,373,921,000 (13.1)	77,962,401,369 (13.6)	1,506,605,000 (4.8)	904,914,631 (14.0)	97.0	76,052,412,612 (12.7)	1,909,988,757 (2.5)
衛 生 費	19,736,071,000 (3.2)	19,386,336,546 (3.4)	15,102,000 (0.0)	334,632,454 (5.2)	98.2	18,115,909,578 (3.0)	1,270,426,968 (7.0)
労 働 費	2,783,291,000 (0.5)	2,585,438,947 (0.5)	68,790,000 (0.2)	129,062,053 (2.0)	92.9	5,066,487,064 (0.8)	△ 2,481,048,117 (△49.0)
農林水産業費	75,658,749,248 (12.4)	63,290,513,081 (11.0)	9,958,663,412 (31.7)	2,409,572,755 (37.2)	83.7	66,680,685,748 (11.1)	△ 3,390,172,667 (△5.1)
商 工 費	39,309,551,800 (6.4)	37,350,563,304 (6.5)	1,876,144,000 (6.0)	82,844,496 (1.3)	95.0	40,317,131,094 (6.7)	△ 2,966,567,790 (△7.4)
土 木 費	84,751,852,698 (13.9)	69,004,349,631 (12.0)	15,519,568,000 (49.4)	227,935,067 (3.5)	81.4	72,693,460,958 (12.1)	△ 3,689,111,327 (△5.1)
警 察 費	27,546,941,412 (4.5)	27,294,057,483 (4.8)	12,364,000 (0.0)	240,519,929 (3.7)	99.1	26,259,455,875 (4.4)	1,034,601,608 (3.9)
教 育 費	113,406,373,000 (18.5)	112,725,093,366 (19.6)	98,168,853 (0.3)	583,110,781 (9.0)	99.4	108,308,406,971 (18.1)	4,416,686,395 (4.1)
災害復旧費	3,661,019,000 (0.6)	1,928,364,113 (0.3)	1,408,674,000 (4.5)	323,980,887 (5.0)	52.7	1,397,216,721 (0.2)	531,147,392 (38.0)
公 債 費	93,636,737,000 (15.3)	93,581,915,021 (16.3)	0	54,821,979 (0.8)	99.9	94,964,551,931 (15.9)	△ 1,382,636,910 (△1.5)
諸 支 出 金	24,126,095,000 (3.9)	24,118,618,970 (4.2)	0	7,476,030 (0.1)	99.9	21,002,117,233 (3.5)	3,116,501,737 (14.8)
予 備 費	31,736,991 (0.0)	0	0	31,736,991 (0.5)	0.0	0	0
歳 出 合 計	611,791,391,839	573,926,390,712	31,393,333,265	6,471,667,862	93.8	598,510,857,320	△ 24,584,466,608 (△4.1)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 573,926,390,712円、翌年度繰越額 31,393,333,265円及び不用額 6,471,667,862円である。

イ 支出済額は、前年度の 598,510,857,320円に比較すると 24,584,466,608円(4.1%)の減となっているが、これは、主として総務費、土木費及び農林水産業費の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 46,627,246,839円に比較すると 15,233,913,574円(32.7%)の減となっているが、これは、主として土木費及び農林水産業費の減によるものである。

繰越理由は、国の緊急経済対策に伴う補正の関係により、工期等が不足したこと及び関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

エ 不用額の主なものは、農林水産業費 2,409,572,755円、総務費 1,132,436,527円及び民生費 904,914,631円であり、前年度の 7,192,855,154円に比較すると 721,187,292円(10.0%)の減となっている。

## (2) 款別決算の状況

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,081,845,000	円 1,073,221,718	円 0	円 8,623,282	% 99.2

1 支出済額 1,073,221,718円の内訳は、議会費 734,265,237円及び事務局費 338,956,481円である。

また、前年度の支出済額 1,065,113,128円に比較すると 8,108,590円(0.8%)の増となっているが、これは、主として事務局費の給料及び議会費の職員手当等の増によるものである。

2 不用額 8,623,282円の主なものは、議会費の旅費、事務局費の需用費及び旅費の執行残である。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 45,687,207,690	円 43,625,517,163	円 929,254,000	円 1,132,436,527	% 95.5

1 支出済額 43,625,517,163円の主なものは、財産管理費 17,916,770,981円、一般管理費 5,165,689,972円及び計画調査費 4,262,579,803円である。

また、前年度の支出済額 66,587,908,407円に比較すると 22,962,391,244円(34.5%)の減となっているが、これは、主として財産管理費（宮崎県地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金、県有施設維持整備基金積立金及び県債管理基金積立金）、人事管理費（人事給与費）及び計画調査費（県計画総合推進費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 929,254,000円は、繰越明許費 19件である。

その主なものは、新総合防災情報ネットワーク整備事業及び移住・UIJターン強化事業であり、関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 1,132,436,527円の主なものは、一般管理費の償還金・利子及び割引料、計画調査費の負担金・補助及び交付金、人事管理費の職員手当等の執行残である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 80,373,921,000	円 77,962,401,369	円 1,506,605,000	円 904,914,631	% 97.0

- 1 支出済額 77,962,401,369円の主なものは、老人福祉費 30,766,954,808円、国民健康保険指導費 12,427,958,212円及び児童措置費 10,638,322,221円である。

また、前年度の支出済額 76,052,412,612円に比較すると 1,909,988,757円(2.5%)の増となっているが、これは、主として障害者自立支援費（障がい者自立推進費）、児童福祉総務費（少子化対策環境づくり推進事業費）及び社会福祉施設費（県立施設維持管理費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,506,605,000円は、繰越明許費 12件である。

その主なものは、保育所緊急整備事業、認定こども園整備事業及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

- 3 不用額 904,914,631円の主なものは、扶助費（生活保護扶助費）、障害者自立支援費の扶助費、児童措置費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 19,736,071,000	円 19,386,336,546	円 15,102,000	円 334,632,454	% 98.2

- 1 支出済額 19,386,336,546円の主なものは、医務費 5,272,619,260円、病院費 4,975,499,000円及び予防費 2,484,339,244円である。

また、前年度の支出済額 18,115,909,578円に比較すると 1,270,426,968円(7.0%)の増となっているが、これは、主として医務費（地域医療介護総合確保基金事業費）及び病院費（県立病院管理費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 15,102,000円は、繰越明許費 2件である。

その主なものは、感染症指定医療機関施設・設備整備事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

- 3 不用額 334,632,454円の主なものは、予防費の扶助費、医務費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

#### 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,783,291,000	円 2,585,438,947	円 68,790,000	円 129,062,053	% 92.9

- 1 支出済額 2,585,438,947円の主なものは、労政総務費 1,656,147,403円、職業訓練校費 519,590,380円及び職業訓練総務費 291,363,844円である。

また、前年度の支出済額 5,066,487,064円に比較すると 2,481,048,117円(49.0%)の減となっているが、これは、主として労政総務費（宮崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 68,790,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、お試し就業支援事業及びU I Jターン助成推進事業であり、国の緊急経済対策に伴う補正の関係により、事業実施期間が不足したことによるものである。

- 3 不用額 129,062,053円の主なものは、労政総務費の委託料、負担金・補助及び交付金の執行残である。

#### 第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 75,658,749,248	円 63,290,513,081	円 9,958,663,412	円 2,409,572,755	% 83.7

- 1 支出済額 63,290,513,081円の主なものは、土地改良費 13,492,157,781円、林業振興指導費 10,816,228,157円及び農業総務費 4,590,527,508円である。

また、前年度の支出済額 66,680,685,748円に比較すると 3,390,172,667円(5.1%)の減となっているが、これは、主として治山費（山地治山事業費）、畜産振興費（畜産団地整備育成事業費）及び土地改良費（公共土地改良事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 9,958,663,412円は、繰越明許費 48件である。  
その主なものは、林業・木材産業構造改革事業、道整備交付金事業及び畜産競争力強化整備事業であり、国の緊急経済対策に伴う補正の関係により、事業実施期間が不足したことなどによるものである。
- 3 不用額 2,409,572,755円の主なものは、林業振興指導費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 39,309,551,800	円 37,350,563,304	円 1,876,144,000	円 82,844,496	% 95.0

- 1 支出済額 37,350,563,304円の主なものは、商業振興費 33,748,900,619円、観光費 1,280,612,640円及び工鉱業振興費 932,455,683円である。  
また、前年度の支出済額 40,317,131,094円に比較すると 2,966,567,790円(7.4%)の減となっているが、これは、主として商業振興費（中小企業等支援ファンド貸付事業）の減によるものである。
- 2 翌年度繰越額 1,876,144,000円は、繰越明許費 21件である。  
その主なものは、県内津々浦々で消費を呼び起こす～域内消費喚起等支援事業及びみやざきに来んね！神話のふるさと旅行券発行事業であり、国の緊急経済対策に伴う補正の関係により、事業実施期間が不足したことなどによるものである。
- 3 不用額 82,844,496円の主なものは、工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 84,751,852,698	円 69,004,349,631	円 15,519,568,000	円 227,935,067	% 81.4

- 1 支出済額 69,004,349,631円の主なものは、道路新設改良費 17,195,759,995円、道路維持費 13,774,986,000円及び河川改良費 8,321,021,708円である。  
また、前年度の支出済額 72,693,460,958円に比較すると 3,689,111,327円(5.1%)の減となっているが、これは、主として河川改良費及び道路新設改良費の減によるものである。
- 2 翌年度繰越額 15,519,568,000円は、繰越明許費 44件である。  
その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、用地交渉及び関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。
- 3 不用額 227,935,067円の主なものは、土木総務費の負担金・補助及び交付金、給料の執行残である。

## 第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 27,546,941,412	円 27,294,057,483	円 12,364,000	円 240,519,929	% 99.1

- 1 支出済額 27,294,057,483円の主なものは、警察本部費 21,422,593,232円、警察活動費 3,462,975,746円及び警察施設費 1,158,351,507円である。  
また、前年度の支出済額 26,259,455,875円に比較すると 1,034,601,608円(3.9%)の増となっているが、これは、主として警察本部費(職員費)及び警察活動費(交通安全施設整備事業費)の増によるものである。
- 2 翌年度繰越額 12,364,000円は、繰越明許費 1件である。  
これは、災害に強く環境に優しい信号機等整備事業であり、関連工事が遅延したことによるものである。
- 3 不用額 240,519,929円の主なものは、警察本部費の職員手当等及び警察活動費の工事請負費の執行残である。

## 第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 113,406,373,000	円 112,725,093,366	円 98,168,853	円 583,110,781	% 99.4

- 支出済額 112,725,093,366円の主なものは、小学校費の教職員費 34,494,539,389円、中学校費の教職員費 23,226,452,621円及び高等学校総務費 18,134,245,118円である。  
また、前年度の支出済額 108,308,406,971円に比較すると 4,416,686,395円(4.1%)の増となっているが、これは、主として小・中学校費の教職員費（職員費）及び事務局費（維持管理費及び高等学校就学支援事業費）の増によるものである。
- 翌年度繰越額 98,168,853円は、繰越明許費 4件である。  
その主なものは、みやぎきの産業を支える県内就職推進事業及び民家園文化財再生・伝世事業であり、国の緊急経済対策に伴う補正の関係により、事業実施期間が不足したことなどによるものである。
- 不用額 583,110,781円の主なものは、教職員人件費の職員手当等、事務局費の負担金・補助及び交付金、工事請負費の執行残である。

## 第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,661,019,000	円 1,928,364,113	円 1,408,674,000	円 323,980,887	% 52.7

- 支出済額 1,928,364,113円の主なものは、土木災害復旧費 1,248,309,394円、林業災害復旧費 333,115,089円及び耕地災害復旧費 265,417,000円である。  
また、前年度の支出済額 1,397,216,721円に比較すると 531,147,392円(38.0%)の増となっているが、これは、主として土木災害復旧費の増によるものである。
- 翌年度繰越額 1,408,674,000円は、繰越明許費 5件である。  
その主なものは、公共土木災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。
- 不用額 323,980,887円の主なものは、林業災害復旧費の負担金・補助及び交付金、土木災害復旧費の工事請負費の執行残である。



## 第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 93,636,737,000	円 93,581,915,021	円 0	円 54,821,979	% 99.9

1 支出済額 93,581,915,021円の内訳は、元金 82,187,532,079円、利子 11,391,502,942円及び公債諸費 2,880,000円である。

また、前年度の支出済額 94,964,551,931円に比較すると 1,382,636,910円(1.5%)の減となっているが、これは利子の減によるものである。

2 不用額 54,821,979円の主なものは、利子の償還金・利子及び割引料の執行残である。

## 第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 24,126,095,000	円 24,118,618,970	円 0	円 7,476,030	% 99.9

1 支出済額 24,118,618,970円の主なものは、地方消費税交付金 12,669,570,000円及び地方消費税清算金 9,714,629,405円である。

また、前年度の支出済額 21,002,117,233円に比較すると 3,116,501,737円(14.8%)の増となっているが、これは、主として地方消費税交付金の増によるものである。

2 不用額 7,476,030円の主なものは、ゴルフ場利用税交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 68,263,009	円 31,736,991	円 31,736,991

予備費充用額 68,263,009円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	5件	30,177,690円
第3款	民 生 費	1件	864,000円
第4款	衛 生 費	4件	1,620,000円
第6款	農林水産業費	3件	1,665,209円
第8款	土 木 費	3件	30,253,698円
第9款	警 察 費	2件	172,412円
第10款	教 育 費	8件	3,510,000円
	合 計	26件	68,263,009円



## 第6 特別会計の状況

### 1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に対 する収入率	不納欠損額 (構成比)	収 入 未 済 額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	843,441,793	718,754,340 (0.6)	85.2	16,568,000 (100.0)	108,119,453 (17.2)	1,585,155,989 (1.4)	△ 866,401,649 (△54.7)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	158,447,810	158,447,810 (0.1)	100.0	0	0	157,633,260 (0.1)	814,550 (0.5)
山林基本財産	132,976,930	132,976,930 (0.1)	100.0	0	0	140,927,967 (0.1)	△ 7,951,037 (△5.6)
拡大造林事業	217,316,837	217,316,837 (0.2)	100.0	0	0	181,504,494 (0.2)	35,812,343 (19.7)
えびの高原ス ポーツレクリ エーション施設	26,194,268	26,194,268 (0.0)	100.0	0	0	1,130,813 (0.0)	25,063,455 (2216.4)
公 共 用 地 取 得 事 業	94,110,030	94,110,030 (0.1)	100.0	0	0	144,780,428 (0.1)	△ 50,670,398 (△35.0)
公 債 管 理	110,498,424,186	110,498,424,186 (93.4)	100.0	0	0	108,352,921,720 (93.2)	2,145,502,466 (2.0)
県営国民宿舎	372,519,845	372,519,845 (0.3)	100.0	0	0	324,915,158 (0.3)	47,604,687 (14.7)
県 立 学 校 実 習 事 業	238,345,246	238,345,246 (0.2)	100.0	0	0	229,540,817 (0.2)	8,804,429 (3.8)
就農支援資金	292,483,848	292,483,848 (0.2)	100.0	0	0	276,218,587 (0.2)	16,265,261 (5.9)
開 発 事 業 特 別 資 金	19,171,120	19,171,120 (0.0)	100.0	0	0	85,966,805 (0.1)	△ 66,795,685 (△77.7)
育 英 資 金	2,328,551,002	2,000,802,857 (1.7)	85.9	0	327,748,145 (52.2)	2,132,783,912 (1.8)	△ 131,981,055 (△6.2)
林業改善資金	689,577,451	675,951,736 (0.6)	98.0	0	13,625,715 (2.2)	564,343,625 (0.5)	111,608,111 (19.8)
港湾整備事業	2,425,259,388	2,424,551,522 (2.0)	99.9	0	707,866 (0.1)	1,671,012,224 (1.4)	753,539,298 (45.1)
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	581,197,039	403,907,260 (0.3)	69.5	0	177,289,779 (28.3)	383,917,331 (0.3)	19,989,929 (5.2)
歳 入 合 計	118,918,016,793	118,273,957,835	99.5	16,568,000	627,490,958	116,232,753,130	2,041,204,705 (1.8)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳出

(単位：円，%)

区分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	517,155,000 (0.4)	516,427,187 (0.4)	0	727,813 (0.1)	99.9	1,172,928,749 (1.0)	△ 656,501,562 (△56.0)
沿岸漁業 改善資金	158,708,000 (0.1)	41,722,810 (0.0)	0	116,985,190 (10.5)	26.3	47,998,260 (0.0)	△ 6,275,450 (△13.1)
山林基本財産	107,914,000 (0.1)	92,792,018 (0.1)	0	15,121,982 (1.4)	86.0	98,272,126 (0.1)	△ 5,480,108 (△5.6)
拡大造林事業	215,491,000 (0.2)	188,053,650 (0.2)	0	27,437,350 (2.5)	87.3	156,268,679 (0.1)	31,784,971 (20.3)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	26,178,000 (0.0)	25,872,890 (0.0)	0	305,110 (0.0)	98.8	1,114,545 (0.0)	24,758,345 (2221.4)
公共用地 取得事業	94,110,000 (0.1)	50,081,753 (0.0)	43,405,246 (17.4)	623,001 (0.1)	53.2	144,170,398 (0.1)	△ 94,088,645 (△65.3)
公債管理	110,499,245,000 (94.3)	110,498,424,186 (95.4)	0	820,814 (0.1)	99.9	108,352,921,720 (95.2)	2,145,502,466 (2.0)
県営国民宿舎	373,970,000 (0.3)	371,934,168 (0.3)	0	2,035,832 (0.2)	99.5	324,253,013 (0.3)	47,681,155 (14.7)
県立学校 実習事業	202,137,000 (0.2)	176,508,536 (0.2)	0	25,628,464 (2.3)	87.3	172,060,008 (0.2)	4,448,528 (2.6)
就農支援資金	177,197,000 (0.2)	109,634,372 (0.1)	0	67,562,628 (6.1)	61.9	122,423,739 (0.1)	△ 12,789,367 (△10.4)
開発事業 特別資金	30,747,000 (0.0)	19,171,000 (0.0)	0	11,576,000 (1.0)	62.4	85,955,753 (0.1)	△ 66,784,753 (△77.7)
育英資金	1,661,355,000 (1.4)	1,271,532,277 (1.1)	0	389,822,723 (35.1)	76.5	1,328,550,264 (1.2)	△ 57,017,987 (△4.3)
林業改善資金	257,295,000 (0.2)	80,330,994 (0.1)	0	176,964,006 (15.9)	31.2	94,764,801 (0.1)	△ 14,433,807 (△15.2)
港湾整備事業	2,532,331,000 (2.2)	2,310,947,684 (2.0)	206,633,000 (82.6)	14,750,316 (1.3)	91.3	1,607,711,752 (1.4)	703,235,932 (43.7)
母子寡婦 福祉資金	384,870,000 (0.3)	124,327,950 (0.1)	0	260,542,050 (23.5)	32.3	137,472,874 (0.1)	△ 13,144,924 (△9.6)
歳出合計	117,238,703,000	115,877,761,475	250,038,246	1,110,903,279	98.8	113,846,866,681	2,030,894,794 (1.8)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- (1) 特別会計の歳入合計は、調定額 118,918,016,793円、収入済額 118,273,957,835円、不納欠損額 16,568,000円及び収入未済額 627,490,958円である。

収入済額は、前年度の 116,232,753,130円に比較すると 2,041,204,705円(1.8%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計の増によるものである。

収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 327,748,145円、母子寡婦福祉資金特別会計 177,289,779円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 108,119,453円である。

- (2) 歳出合計は、支出済額 115,877,761,475円、翌年度繰越額 250,038,246円及び不用額 1,110,903,279円で、予算現額に対する執行率は 98.8%(前年度 98.8%)である。

支出済額は、前年度の 113,846,866,681円に比較すると 2,030,894,794円(1.8%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計の増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度の 452,280,000円に比較すると 202,241,754円(44.7%)の減となっているが、これは、港湾整備事業特別会計の減によるものである。

不用額の主なものは、育英資金特別会計 389,822,723円、母子寡婦福祉資金特別会計 260,542,050円及び林業改善資金特別会計 176,964,006円である。

## 2 会計別決算の状況

### (1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づき、県が小規模企業者に対して行う小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 517,155,000	円 843,441,793	円 718,754,340	円 16,568,000	円 108,119,453	% 139.0	% 85.2

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 517,155,000	円 516,427,187	円 0	円 727,813	% 99.9

歳入歳出差引額 202,327,153円

ア 収入済額 718,754,340円の主なものは、繰越金 412,227,240円及び商工貸付金元利収入 293,347,100円である。

また、前年度の収入済額 1,585,155,989円に比較すると 866,401,649円(54.7%)の減となっているが、これは主として繰越金及び商工貸付金元利収入の減によるものである。

イ 不納欠損額 16,568,000円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 108,119,453円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 125,387,453円に比較すると 17,268,000円(13.8%)の減となっている。

エ 支出済額 516,427,187円の主なものは、償還金・利子及び割引料 273,944,521円、貸付金 189,637,000円及び繰出金 49,638,000円である。

また、前年度の支出済額 1,172,928,749円に比較すると 656,501,562円(56.0%)の減となっているが、これは主として繰出金、償還金・利子及び割引料の減によるものである。

#### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、なお多額の収入未済があるので、今後とも引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 158,708,000	円 158,447,810	円 158,447,810	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 158,708,000	円 41,722,810	円 0	円 116,985,190	% 26.3

歳入歳出差引額 116,725,000円

ア 収入済額 158,447,810円の主なものは、繰越金 109,635,000円及び農林水産業貸付金元利収入 48,110,000円である。

また、前年度の収入済額 157,633,260円に比較すると 814,550円(0.5%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 41,722,810円の主なものは、貸付金 41,020,000円である。

また、前年度の支出済額 47,998,260円に比較すると 6,275,450円(13.1%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 116,985,190円の主なものは、貸付金の執行残である。



### (3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 107,914,000	円 132,976,930	円 132,976,930	円 0	円 0	% 123.2	% 100.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 107,914,000	円 92,792,018	円 0	円 15,121,982	% 86.0

歳入歳出差引額 40,184,912円

ア 収入済額 132,976,930円の主なものは、繰越金 42,655,841円、生産物売払収入 41,617,224円及び一般会計繰入金 41,000,000円である。

また、前年度の収入済額 140,927,967円に比較すると 7,951,037円(5.6%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入及び雑入の減によるものである。

イ 支出済額 92,792,018円の主なものは、償還金・利子及び割引料 42,103,150円、繰出金 20,000,000円及び委託料 19,503,875円である。

また、前年度の支出済額 98,272,126円に比較すると 5,480,108円(5.6%)の減となっているが、これは、主として工事請負費及び委託料の減によるものである。

ウ 不用額 15,121,982円の主なものは、委託料の執行残である。

#### 意見・留意事項等

多額の借入金（平成26年度末の借入残高 1,249,630千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

#### (4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 215,491,000	円 217,316,837	円 217,316,837	円 0	円 0	% 100.8	% 100.0

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 215,491,000	円 188,053,650	円 0	円 27,437,350	% 87.3

歳入歳出差引額 29,263,187円

ア 収入済額 217,316,837円の主なものは、生産物売払収入 134,297,879円、一般会計繰入金 54,000,000円及び繰越金 25,235,815円である。

また、前年度の収入済額 181,504,494円に比較すると 35,812,343円(19.7%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 188,053,650円の主なものは、償還金・利子及び割引料 73,663,240円、負担金・補助及び交付金 53,172,537円及び繰出金 35,000,000円である。

また、前年度の支出済額 156,268,679円に比較すると 31,784,971円(20.3%)の増となっているが、これは、主として繰出金、負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 27,437,350円の主なものは、委託料、負担金・補助及び交付金の執行残である。

##### 意見・留意事項等

多額の借入金（平成26年度末の借入残高 703,605千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 26,178,000	円 26,194,268	円 26,194,268	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,178,000	円 25,872,890	円 0	円 305,110	% 98.8

歳入歳出差引額 321,378円

- ア 収入済額 26,194,268円の主なものは、一般会計繰入金 26,178,000円である。  
また、前年度の収入済額 1,130,813円に比較すると 25,063,455円(2,216.4%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 25,872,890円の主なものは、工事請負費 25,170,890円である。  
また、前年度の支出済額 1,114,545円に比較すると 24,758,345円(2,221.4%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 94,110,000	円 94,110,030	円 94,110,030	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 94,110,000	円 50,081,753	円 43,405,246	円 623,001	% 53.2

歳入歳出差引額 44,028,277円

- ア 収入済額 94,110,030円の主なものは、一般会計繰入金 93,500,000円である。  
また、前年度の収入済額 144,780,428円に比較すると 50,670,398円(35.0%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。
- イ 支出済額 50,081,753円の主なものは、補償・補填及び賠償金 44,967,700円である。  
また、前年度の支出済額 144,170,398円に比較すると 94,088,645円(65.3%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。
- ウ 翌年度繰越額 43,405,246円は、繰越明許費 1件である。  
これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 110,499,245,000	円 110,498,424,186	円 110,498,424,186	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 110,499,245,000	円 110,498,424,186	円 0	円 820,814	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 110,498,424,186円の内訳は、一般会計繰入金 93,479,724,186円、借換債 16,185,400,000円及び基金繰入金 833,300,000円である。

また、前年度の収入済額 108,352,921,720円に比較すると 2,145,502,466円(2.0%)の増となっているが、これは、借換債及び基金繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 110,498,424,186円の内訳は、償還金・利子及び割引料 109,037,604,186円、積立金 1,460,700,000円及び役務費 120,000円である。

また、前年度の支出済額 108,352,921,720円に比較すると 2,145,502,466円(2.0%)の増となっているが、これは、償還金・利子及び割引料、積立金の増によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 373,970,000	円 372,519,845	円 372,519,845	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 373,970,000	円 371,934,168	円 0	円 2,035,832	% 99.5

歳入歳出差引額 585,677円

ア 収入済額 372,519,845円の主なものは、一般会計繰入金 302,012,998円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 67,077,143円である。

また、前年度の収入済額 324,915,158円に比較すると 47,604,687円（14.7%）の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 371,934,168円の主なものは、償還金・利子及び割引料 306,680,668円である。

また、前年度の支出済額 324,253,013円に比較すると 47,681,155円（14.7%）の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

ウ 不用額 2,035,832円の主なものは、工事請負費及び委託料の執行残である。

**意見・留意事項等**

県営国民宿舎は、指定管理者制度を導入し運営を行っている。えびの高原荘は、硫黄山の噴火警報に伴う交通規制等により宿泊客数等が減少し損失を計上した。また、高千穂荘は、宴会等の利用者増加により昨年度に比べ収益は増加しているものの引き続き損失を計上している。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、引き続き指定管理者と十分連携を取りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校ほか6校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 202,137,000	円 238,345,246	円 238,345,246	円 0	円 0	% 117.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 202,137,000	円 176,508,536	円 0	円 25,628,464	% 87.3

歳入歳出差引額 61,836,710円

ア 収入済額 238,345,246円の主なものは、生産物売払収入 177,152,534円及び繰越金 57,480,809円である。

また、前年度の収入済額 229,540,817円に比較すると 8,804,429円(3.8%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 176,508,536円の主なものは、需用費 122,280,879円及び原材料費 20,508,495円である。

また、前年度の支出済額 172,060,008円に比較すると 4,448,528円(2.6%)の増となっているが、これは、主として需用費の増によるものである。

ウ 不用額 25,628,464円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 就農支援資金特別会計

この会計は、宮崎県就農支援資金特別会計条例（平成23年条例第14号）に基づき、就農支援資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、農業改良資金特別会計の就農支援資金を引き継ぎ、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 177,197,000	円 292,483,848	円 292,483,848	円 0	円 0	% 165.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 177,197,000	円 109,634,372	円 0	円 67,562,628	% 61.9

歳入歳出差引額 182,849,476円

ア 収入済額 292,483,848円の主なものは、繰越金 153,794,848円及び農林水産業貸付金元利収入 136,931,000円である。

また、前年度の収入済額 276,218,587円に比較すると 16,265,261円(5.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び農林水産業貸付金元利収入の増によるものである。

イ 支出済額 109,634,372円の主なものは、貸付金 86,600,000円である。

また、前年度の支出済額 122,423,739円に比較すると 12,789,367円(10.4%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 67,562,628円の主なものは、貸付金の執行残である。



(11) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 30,747,000	円 19,171,120	円 19,171,120	円 0	円 0	% 62.4	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 30,747,000	円 19,171,000	円 0	円 11,576,000	% 62.4

歳入歳出差引額 120円

ア 収入済額 19,171,120円の主なものは、開発事業特別資金繰入金 18,821,000円である。

また、前年度の収入済額 85,966,805円に比較すると 66,795,685円(77.7%)の減となっているが、これは、主として開発事業特別資金繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 19,171,000円は、他会計繰出金 19,171,000円である。

また、前年度の支出済額 85,955,753円に比較すると 66,784,753円(77.7%)の減となっているが、これは、主として他会計繰出金の減によるものである。

ウ 不用額 11,576,000円は、他会計繰出金の執行残である。

## (12) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,661,355,000	円 2,328,551,002	円 2,000,802,857	円 0	円 327,748,145	% 120.4	% 85.9

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,661,355,000	円 1,271,532,277	円 0	円 389,822,723	% 76.5

歳入歳出差引額 729,270,580円

ア 収入済額 2,000,802,857円の主なものは、繰越金 804,233,648円、教育貸付金元利収入 694,413,623円及び一般会計繰入金 425,972,000円である。

また、前年度の収入済額 2,132,783,912円に比較すると 131,981,055円(6.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 収入未済額 327,748,145円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 239,801,125円に比較すると 87,947,020円(36.7%)の増となっている。

ウ 支出済額 1,271,532,277円の主なものは、貸付金 1,249,905,000円である。

また、前年度の支出済額 1,328,550,264円に比較すると 57,017,987円(4.3%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 389,822,723円の主なものは、貸付金の執行残である。

### 意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられているが、収入未済額は前年度に比べ大幅に増加していることから、その解消と新たな発生防止について、引き続き努力が望まれる。

(13) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 257,295,000	円 689,577,451	円 675,951,736	円 0	円 13,625,715	% 262.7	% 98.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 257,295,000	円 80,330,994	円 0	円 176,964,006	% 31.2

歳入歳出差引額 595,620,742円

ア 収入済額 675,951,736円の主なものは、繰越金 469,578,824円及び農林水産業貸付金元利収入 201,989,000円である。

また、前年度の収入済額 564,343,625円に比較すると 111,608,111円(19.8%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び農林水産業貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 13,625,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,212,715円に比較すると 413,000円(3.1%)の増となっている。

ウ 支出済額 80,330,994円の主なものは、貸付金 77,972,000円である。

また、前年度の支出済額 94,764,801円に比較すると 14,433,807円(15.2%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 176,964,006円の主なものは、貸付金の執行残である。

(14) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,532,331,000	円 2,425,259,388	円 2,424,551,522	円 0	円 707,866	% 95.7	% 99.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,532,331,000	円 2,310,947,684	円 206,633,000	円 14,750,316	% 91.3

歳入歳出差引額 113,603,838円

ア 収入済額 2,424,551,522円の主なものは、土木債 951,000,000円、一般会計繰入金 456,222,575円及び土木使用料 438,359,628円である。

また、前年度の収入済額 1,671,012,224円に比較すると 753,539,298円(45.1%)の増となっているが、これは、主として土木債及び不動産売払収入の増によるものである。

イ 収入未済額 707,866円の主なものは過年度収入で、前年度の収入未済額 581,228円に比較すると 126,638円(21.8%)の増となっている。

ウ 支出済額 2,310,947,684円の主なものは、港湾建設費 951,000,000円、土木債償還に係る元金 924,591,978円及び港湾管理費 377,541,642円である。

また、前年度の支出済額 1,607,711,752円に比較すると 703,235,932円(43.7%)の増となっているが、これは、主として港湾建設費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 206,633,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、細島港整備事業及び細島港管理運営事業で、関連工事の遅れなどによるものである。

オ 不用額 14,750,316円の主なものは、港湾管理費の需用費及び委託料の執行残である。

(15) 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 384,870,000	円 581,197,039	円 403,907,260	円 0	円 177,289,779	% 104.9	% 69.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 384,870,000	円 124,327,950	円 0	円 260,542,050	% 32.3

歳入歳出差引額 279,579,310円

ア 収入済額 403,907,260円の主なものは、繰越金 246,444,457円及び民生貸付金元利収入 127,379,459円である。

また、前年度の収入済額 383,917,331円に比較すると 19,989,929円(5.2%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 177,289,779円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 184,023,125円に比較すると 6,733,346円(3.7%)の減となっている。

ウ 支出済額 124,327,950円の主なものは、貸付金 120,281,400円である。

また、前年度の支出済額 137,472,874円に比較すると 13,144,924円(9.6%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 260,542,050円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## 第7 財 産

### 1 公有財産

平成26年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成25年度末 現 在 高 (A)	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,557,127.53	211,353.71	101,479.08	26,667,002.16	100.4
普通財産	20,530,270.58	106,595.98	169,348.23	20,467,518.33	99.7
合 計	47,087,398.11	317,949.69	270,827.31	47,134,520.49	100.1

区 分	建 物 (延面積)				
	平成25年度末 現 在 高 (C)	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,965,058.59	9,897.34	12,035.70	1,962,920.23	99.9
普通財産	158,719.20	21,450.15	19,772.39	160,396.96	101.1
合 計	2,123,777.79	31,347.49	31,808.09	2,123,317.19	100.0

#### ア 土 地

平成26年度末現在高は、前年度末に比較すると 47,122.38㎡ の増となっている。  
これは、細島工業港第1区用地の登載漏れ等によるものである。

#### イ 建 物

平成26年度末現在高は、前年度末に比較すると 460.60㎡ の減となっている。  
これは、県営住宅及び教育研修センター庁舎の取り壊し等によるものである。

## (2) その他の公有財産

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林 (立 木)	5,280,957.65 <sup>m<sup>3</sup></sup>	72,393.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	40,542.01 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,312,808.64 <sup>m<sup>3</sup></sup>
県有林立木 推定蓄積量	2,059,532.46 <sup>m<sup>3</sup></sup>	33,142.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	200.01 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,092,474.45 <sup>m<sup>3</sup></sup>
分収林立木 推定蓄積量	3,221,425.19 <sup>m<sup>3</sup></sup>	39,251.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	40,342.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	3,220,334.19 <sup>m<sup>3</sup></sup>
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	6個	0個	0個	6個
地 上 権	90,920,113.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,215,900.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	89,704,213.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>
鉱 業 権	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>
特 許 権	62件	7件	2件	67件
実用新案権	0件	1件	0件	1件
著 作 権	94件	1件	0件	95件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	55件	3件	0件	58件
商 標 権	9件	0件	0件	9件
株 券	825,335千円	0千円	0千円	825,335千円
出資による権利	15,381,157千円	0千円	115,892千円	15,265,265千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は次のとおりである。

## ア 地上権

地上権の減は、東洋紡分収林及び旭化成分収林等の伐採に伴う契約解除によるものである。

## イ 特許権

特許権の増は、「C型肝炎ウイルス産生抑制剤」、「成人T細胞白血病診断薬」等を登録したものであり、減は「肝臓疾患治療剤」等の権利消滅等によるものである。

ウ 実用新案権

実用新案権の増は、「脂肪蓄積量測定器」を登録したことによるものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、稲「夏の笑み」及びスイートピー「ムジカスカーレット」等の品種登録によるものである。

オ 出資による権利

出資による権利の減は、公益財団法人宮崎県立芸術劇場等への出資金の減によるものである。



## 2 物 品

平成26年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

（単位：点）

区 分	自 動 車 類	備 品								
		車両・ 船舶類	机・椅 子類	棚・箱 ・掛物 類	衝立・ 黒板・ 掲示板 類	美術品 ・装飾 品類	冷・暖 ・空調 ・厨房 器具類	計測量 器具類	音響・ 通信・ 照明器 具類	写真・ 光学器 具類
平成26年度	1,097	238	48	111	11	645	93	646	101	188
平成25年度	1,100	242	46	111	11	643	80	647	100	193
比較増減	△3	△4	2	0	0	2	13	△1	1	△5

備 品								物 品 (自動車 類及び 備品を 除く)	計
印刷・ 製本器 具類	計算器 具類	その他 事務用 器具類	農工業 機械器 具類	医療衛 生機械 器具類	試験研 究機械 器具類	警察消 防機械 器具類	その他		
14	76	7	854	140	978	77	84	70	5,478
13	85	6	838	128	980	77	82	57	5,439
1	△9	1	16	12	△2	0	2	13	39

平成26年度末残高は、5,478点で、前年度末に比較すると 39点(0.7%)の増となっている。

これは、主として農工業機械器具類 16点及び冷・暖・空調・厨房器具類 13点が増加したことによるものである。

### 3 債 権

平成26年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	169,003,769	3,814,807	3,400,312	169,418,264
その他	4,195,853	0	598	4,195,255
合 計	173,199,622	3,814,807	3,400,910	173,613,519

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

平成26年度末現在高は、173,613,519千円で、前年度末に比較すると413,897千円(0.2%)の増となっている。

これは、合併関係市町村財政健全化支援貸付金や市町村振興資金等が減少したものの、林業公社貸付金や宮崎県育英資金貸付金等が増加したことによるものである。

#### 4 基金

平成26年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度中増減		平成26年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
財 政 関 係 2 基 金				
財 政 調 整 積 立 金	11,702,315	20,948	687,936	11,035,327
県 債 管 理 基 金	57,396,533	20,450,238	34,448,082	43,398,689
小 計	69,098,848	20,471,186	35,136,018	54,434,016
そ の 他 の 基 金				
2 1 世 紀 づ くり 基 金	482,829	892	0	483,721
県 有 施 設 維 持 整 備 基 金	15,961,999	2,025,424	0	17,987,423
市 町 村 2 1 世 紀 基 金	607,495	91,778	44,782	654,491
開 発 事 業 特 別 資 金 積 立 金	229,577	16,000	30,397	215,180
環 境 保 全 基 金	777,348	24,512	220,206	581,654
産 業 廃 棄 物 税 基 金	367,517	211,831	209,962	369,386
高 齢 者 等 保 健 福 祉 基 金	1,105,488	4,000	424,356	685,132
災 害 救 助 基 金	493,277	926	1,553	492,650
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,795,183	1,833	0	1,797,016
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	417,722	45,417	0	463,139
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	72,357	0	72,357	0
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	1,059,819	0	5,538	1,054,281
県 営 林 基 金	12,062	20	0	12,082
林 業 担 い 手 対 策 基 金	3,672,384	1,107,568	1,274,623	3,505,329
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	363,299	110,576	9,911	463,964
美 術 品 等 取 得 基 金	300,000	0	0	300,000
森 林 環 境 税 基 金	184,959	288,325	297,594	175,690
高 千 穂 線 鉄 道 施 設 整 理 基 金	248,077	111,237	160,174	199,140
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	853,610	197,289	0	1,050,899
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	61,173	0	61,173	0
安 心 こ ど も 基 金	3,550,763	1,434,765	1,490,900	3,494,628
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	2,838,040	127,070	1,938,021	1,027,089
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	19,332	34,948	46,720	7,560
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	369,504	2,319	212,592	159,231
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	518,710	9,508	405,581	122,637
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	3,939,523	1,565,776	3,666,858	1,838,441
高 等 学 校 等 生 徒 修 学 支 援 基 金	221,487	147	180,346	41,288
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,195,427	3,504	317,741	881,190
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	127,625	5,808	53,459	79,974
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	546,148	113	322,364	223,897
地 域 医 療 再 生 基 金	3,930,204	37,641	1,662,077	2,305,768

(単位：千円)

区 分		平成25年度末	平成26年度中増減		平成26年度末
		現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
	地域医療介護総合確保基金	0	886,232	245,154	641,078
	口蹄疫復興対策基金	921,930	76,503	998,433	0
	みやざき人財づくり基金	0	2,164,998	255,220	1,909,778
	市町村間連携支援基金	458,708	2,924	34,910	426,722
	医師・看護師等育成・確保・活用基金	856,756	1,603	36,829	821,530
	みやざき芸術文化振興基金	1,773,799	42	271,701	1,502,140
	スポーツ推進基金	440,589	4,721	37,569	407,741
	みやざき成長産業育成加速化基金	2,467,074	110,370	791,298	1,786,146
	大規模災害対策基金	398,575	416	27,653	371,338
	地域経済活性化・雇用創出臨時基金	15,254,186	9,620	11,356,991	3,906,815
	農業構造改革支援基金	659,721	823,647	129,721	1,353,647
	小 計	69,554,276	11,540,303	27,294,764	53,799,815
	合 計	138,653,124	32,011,489	62,430,782	108,233,831
内 訳	現 金	129,880,212	29,411,127	60,040,933	99,250,406
	有 価 証 券	8,745,484	2,600,000	2,389,630	8,955,854
	動 産	27,428	362	219	27,571

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 出納整理期間中の増減については、附表7を参照のこと。

平成26年度の基金は、みやざき人財づくり基金等2基金が造成され44基金となり、前年度末現在高 138,653,124千円に比較すると 30,419,293千円(21.9%)の減となっている。

#### 意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

# 平成26年度基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成26年度運用状況に係る審査の対象基金は、宮崎県美術品等取得基金である。

### 2 審査の方法

基金の審査は、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既  
に実施した定期監査及び例月の現金出納検査の結果を参考にして行った。

### 3 審査の結果及び意見

基金は、関係諸帳簿、指定金融機関の証明書等と照合の結果、運用状況調書のとおり  
相違ないことが認められた。

なお、当基金は、厳しい財政状況等を背景として、平成15年度以降、美術品取得に  
活用されていない状況にある。

このため、基金設置の目的に沿った活用が図られるよう、そのあり方について具体的  
な検討を行うよう要望する。

## 第2 運用状況

### 1 美術品等取得基金

この基金は、宮崎県美術品等取得基金条例（平成元年条例第18号）に基づき、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

平成26年度末の美術品等取得基金の額は、300,000,000円で、その運用状況は、次のとおりである。

#### (1) 美術品等の取得及び引渡状況

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減		平成26年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	300,000,000	0	0	300,000,000
美術品 (点数)	0 (0点)	0 (0点)	0 (0点)	0 (0点)
合 計	300,000,000	0	0	300,000,000

平成26年度は、美術品等の取得及び引渡しはなかった。

#### (2) 財政状態

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	300,000,000	未 払 金	0
美術品	0	基 金	300,000,000
未 収 金	0		
合 計	300,000,000	合 計	300,000,000

基金に属する現金 300,000,000円は、譲渡性預金として保管されており、平成27年3月31日現在の金融機関の預金残高と符合している。

なお、運用収益 415,890円は、平成26年度一般会計の財産運用収入としている。

附 表

附表 1

一般会計歳入決算款別比較

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
県 税	84,190,000	82,790,000	1,400,000	87,603,040	85,285,141	2,317,899
地 方 消 費 税 金	25,257,527	20,844,223	4,413,304	25,257,527	20,844,223	4,413,304
地 方 譲 与 税	22,269,514	19,067,547	3,201,967	22,220,558	19,067,547	3,153,011
地 方 特 例 交 付 金	301,204	275,169	26,035	301,204	275,169	26,035
地 方 交 付 税	186,624,886	185,146,311	1,478,575	187,275,868	185,146,311	2,129,557
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	478,709	572,715	△ 94,006	512,411	572,715	△ 60,304
分 担 金 及 び 負 担 金	1,924,340	2,632,164	△ 707,824	1,922,857	2,597,211	△ 674,354
使 用 料 及 び 手 数 料	8,747,767	7,841,219	906,548	8,802,526	7,851,786	950,740
国 庫 支 出 金	99,386,675	130,782,409	△ 31,395,734	80,393,919	105,584,565	△ 25,190,646
財 産 収 入	1,151,553	1,604,929	△ 453,376	1,245,391	1,598,828	△ 353,437
寄 附 金	59,042	58,938	104	64,340	58,470	5,870
繰 入 金	42,823,816	49,328,555	△ 6,504,739	40,915,382	48,858,572	△ 7,943,190
繰 越 金	14,998,420	10,340,770	4,657,650	14,998,420	10,340,771	4,657,649
諸 収 入	48,105,277	51,398,757	△ 3,293,480	48,935,854	51,813,459	△ 2,877,605
県 債	75,472,661	89,647,253	△ 14,174,592	67,896,561	76,653,253	△ 8,756,692
歳 入 合 計	611,791,392	652,330,959	△ 40,539,567	588,345,859	616,548,022	△ 28,202,163
前 年 度 対 比	93.8	102.6	—	95.4	106.7	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。



( 単位 : 千円, % )

収 入 済 額			収 入 未 済 額		
2 6 年 度	2 5 年 度	増 減	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減
85,531,368	82,923,423	2,607,945	1,873,937	2,122,238	△ 248,301
25,257,527	20,844,223	4,413,304	0	0	0
22,220,558	19,067,547	3,153,011	0	0	0
301,204	275,169	26,035	0	0	0
187,275,868	185,146,311	2,129,557	0	0	0
512,411	572,715	△ 60,304	0	0	0
1,916,214	2,590,334	△ 674,120	6,643	6,877	△ 234
8,795,959	7,848,204	947,755	6,567	3,583	2,984
80,393,919	105,584,565	△ 25,190,646	0	0	0
1,245,147	1,598,828	△ 353,681	244	0	244
64,340	58,470	5,870	0	0	0
40,915,382	48,858,572	△ 7,943,190	0	0	0
14,998,420	10,340,771	4,657,649	0	0	0
48,311,009	51,146,893	△ 2,835,884	585,983	646,797	△ 60,814
67,896,561	76,653,253	△ 8,756,692	0	0	0
585,635,889	613,509,277	△ 27,873,388	2,473,374	2,779,495	△ 306,121
95.5	106.8	—	89.0	88.0	—

附表2

一般会計歳出決算款別比較

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額		
	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減
議 会 費	1,081,845	1,075,909	5,936	1,073,222	1,065,113	8,109
総 務 費	45,687,208	67,336,587	△ 21,649,379	43,625,517	66,587,908	△ 22,962,391
民 生 費	80,373,921	78,082,442	2,291,479	77,962,401	76,052,413	1,909,988
衛 生 費	19,736,071	18,701,287	1,034,784	19,386,337	18,115,910	1,270,427
労 働 費	2,783,291	5,172,082	△ 2,388,791	2,585,439	5,066,487	△ 2,481,048
農 林 水 産 業 費	75,658,749	88,916,340	△ 13,257,591	63,290,513	66,680,686	△ 3,390,173
商 工 費	39,309,552	40,501,885	△ 1,192,333	37,350,563	40,317,131	△ 2,966,568
土 木 費	84,751,853	99,347,080	△ 14,595,227	69,004,350	72,693,461	△ 3,689,111
警 察 費	27,546,941	26,484,593	1,062,348	27,294,057	26,259,456	1,034,601
教 育 費	113,406,373	108,697,654	4,708,719	112,725,093	108,308,407	4,416,686
災 害 復 旧 費	3,661,019	1,954,086	1,706,933	1,928,364	1,397,217	531,147
公 債 費	93,636,737	94,964,553	△ 1,327,816	93,581,915	94,964,552	△ 1,382,637
諸 支 出 金	24,126,095	21,002,175	3,123,920	24,118,619	21,002,117	3,116,502
予 備 費	31,737	94,286	△ 62,549	0	0	0
歳 出 合 計	611,791,392	652,330,959	△ 40,539,567	573,926,391	598,510,857	△ 24,584,466
前 年 度 対 比	93.8	102.6	—	95.9	106.1	—

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

( 単位 : 千円, % )

翌年度繰越額			不用額		
26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
0	0	0	8,623	10,796	△ 2,173
929,254	61,750	867,504	1,132,437	686,929	445,508
1,506,605	1,092,661	413,944	904,915	937,368	△ 32,453
15,102	344,383	△ 329,281	334,632	240,994	93,638
68,790	0	68,790	129,062	105,595	23,467
9,958,663	18,654,226	△ 8,695,563	2,409,573	3,581,428	△ 1,171,855
1,876,144	125,339	1,750,805	82,844	59,415	23,429
15,519,568	25,945,940	△ 10,426,372	227,935	707,680	△ 479,745
12,364	0	12,364	240,520	225,137	15,383
98,169	0	98,169	583,111	389,247	193,864
1,408,674	402,948	1,005,726	323,981	153,921	170,060
0	0	0	54,822	1	54,821
0	0	0	7,476	58	7,418
0	0	0	31,737	94,286	△ 62,549
31,393,333	46,627,247	△ 15,233,914	6,471,668	7,192,855	△ 721,187
67.3	72.4	—	90.0	102.1	—

附表3

一般会計歳入決算財源別分類の状況

( 単位 : 千円, % )

区 分	26 年 度		25 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	227,035,366	38.8	226,209,718	36.9	825,648	0.4
県 税	85,531,368	14.6	82,923,423	13.5	2,607,945	3.1
地方消費税清算金	25,257,527	4.3	20,844,223	3.4	4,413,304	21.2
分担金及び負担金	1,916,214	0.3	2,590,334	0.4	△ 674,120	△ 26.0
使用料及び手数料	8,795,959	1.5	7,848,204	1.3	947,755	12.1
財 産 収 入	1,245,147	0.2	1,598,828	0.3	△ 353,681	△ 22.1
寄 附 金	64,340	0.0	58,470	0.0	5,870	10.0
繰 入 金	40,915,382	7.0	48,858,572	8.0	△ 7,943,190	△ 16.3
繰 越 金	14,998,420	2.6	10,340,771	1.7	4,657,649	45.0
諸 収 入	48,311,009	8.2	51,146,893	8.3	△ 2,835,884	△ 5.5
依存財源	358,600,521	61.2	387,299,560	63.1	△ 28,699,039	△ 7.4
地 方 譲 与 税	22,220,558	3.8	19,067,547	3.1	3,153,011	16.5
地方特例交付金	301,204	0.1	275,169	0.0	26,035	9.5
地 方 交 付 税	187,275,868	32.0	185,146,311	30.2	2,129,557	1.2
交通安全対策特別交付金	512,411	0.1	572,715	0.1	△ 60,304	△ 10.5
国 庫 支 出 金	80,393,919	13.7	105,584,565	17.2	△ 25,190,646	△ 23.9
県 債	67,896,561	11.6	76,653,253	12.5	△ 8,756,692	△ 11.4
合 計	585,635,889	100.0	613,509,277	100.0	△ 27,873,388	△ 4.5

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表4

一般会計歳出決算性質別分類の状況

(単位：千円，%)

区 分	26年度		25年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	251,826,259	43.9	249,585,705	41.7	2,240,554	0.9
人件費	147,579,207	25.7	144,020,301	24.1	3,558,906	2.5
扶助費	12,128,597	2.1	11,936,172	2.0	192,425	1.6
公債費	92,118,455	16.1	93,629,232	15.6	△ 1,510,777	△ 1.6
投資的経費	114,500,720	20.0	113,618,037	19.0	882,683	0.8
普通建設事業費	112,572,356	19.6	112,220,820	18.8	351,536	0.3
・補助事業費	72,431,211	12.6	81,090,494	13.5	△ 8,659,283	△ 10.7
・単独事業費	28,154,598	4.9	20,203,016	3.4	7,951,582	39.4
・受託事業費	393,521	0.1	470,637	0.1	△ 77,116	△ 16.4
・直轄事業費負担金	11,593,026	2.0	10,456,673	1.7	1,136,353	10.9
災害復旧事業費	1,928,364	0.3	1,397,217	0.2	531,147	38.0
その他一般行政費	207,599,412	36.2	235,307,115	39.3	△ 27,707,703	△ 11.8
物件費	16,019,614	2.8	15,759,485	2.6	260,129	1.7
維持補修費	5,947,921	1.0	3,927,642	0.7	2,020,279	51.4
補助費等	120,167,352	20.9	118,225,856	19.8	1,941,496	1.6
積立金	23,049,502	4.0	52,586,622	8.8	△ 29,537,120	△ 56.2
投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
貸付金	39,649,147	6.9	41,590,686	6.9	△ 1,941,539	△ 4.7
繰出金	2,765,876	0.5	3,216,824	0.5	△ 450,948	△ 14.0
合 計	573,926,391	100.0	598,510,857	100.0	△ 24,584,466	△ 4.1

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表5

特別会計予算決算比較

区 分	予 算 現 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額		
	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
小規模企業者等 設備導入資金	517,155	1,173,573	△ 656,418	718,754	1,585,156	△ 866,402	108,119	125,387	△ 17,268
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	158,708	144,701	14,007	158,448	157,633	815	0	0	0
山 本 財 林 基 本 財 産	107,914	100,396	7,518	132,977	140,928	△ 7,951	0	0	0
拡 大 造 林 事 業	215,491	187,089	28,402	217,317	181,504	35,813	0	0	0
えびの高原 スポーツクリエ ション施設	26,178	1,120	25,058	26,194	1,131	25,063	0	0	0
公 共 用 地 取 得 事 業	94,110	144,779	△ 50,669	94,110	144,780	△ 50,670	0	0	0
公 債 管 理	110,499,245	108,352,922	2,146,323	110,498,424	108,352,922	2,145,502	0	0	0
県 営 国 民 宿 舎	373,970	324,659	49,311	372,520	324,915	47,605	0	0	0
県 立 学 校 実 習 事 業	202,137	190,038	12,099	238,345	229,541	8,804	0	0	0
就農支援資金	177,197	174,104	3,093	292,484	276,219	16,265	0	0	0
開 発 事 業 特 別 資 金	30,747	85,966	△ 55,219	19,171	85,967	△ 66,796	0	0	0
育 英 資 金	1,661,355	1,709,528	△ 48,173	2,000,803	2,132,784	△ 131,981	327,748	239,801	87,947
林 業 改 善 資 金	257,295	255,163	2,132	675,952	564,344	111,608	13,626	13,213	413
港 湾 整 備 事 業	2,532,331	2,074,536	457,795	2,424,552	1,671,012	753,540	708	581	127
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	384,870	336,428	48,442	403,907	383,917	19,990	177,290	184,023	△ 6,733
合 計	117,238,703	115,255,002	1,983,701	118,273,958	116,232,753	2,041,205	627,491	563,006	64,485

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

( 単位 : 千円 )

支 出 済 額			不 用 額			歳入歳出差引額		
26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
516,427	1,172,929	△ 656,502	728	644	84	202,327	412,227	△ 209,900
41,723	47,998	△ 6,275	116,985	96,703	20,282	116,725	109,635	7,090
92,792	98,272	△ 5,480	15,122	2,124	12,998	40,185	42,656	△ 2,471
188,054	156,269	31,785	27,437	30,820	△ 3,383	29,263	25,236	4,027
25,873	1,115	24,758	305	5	300	321	16	305
50,082	144,170	△ 94,088	623	609	14	44,028	610	43,418
110,498,424	108,352,922	2,145,502	821	0	821	0	0	0
371,934	324,253	47,681	2,036	406	1,630	586	662	△ 76
176,509	172,060	4,449	25,628	17,978	7,650	61,837	57,481	4,356
109,634	122,424	△ 12,790	67,563	51,680	15,883	182,849	153,795	29,054
19,171	85,956	△ 66,785	11,576	10	11,566	0	11	△ 11
1,271,532	1,328,550	△ 57,018	389,823	380,978	8,845	729,271	804,234	△ 74,963
80,331	94,765	△ 14,434	176,964	160,398	16,566	595,621	469,579	126,042
2,310,948	1,607,712	703,236	14,750	14,544	206	113,604	63,300	50,304
124,328	137,473	△ 13,145	260,542	198,955	61,587	279,579	246,444	33,135
115,877,761	113,846,867	2,030,894	1,110,903	955,855	155,048	2,396,196	2,385,886	10,310

附表6

県税の税目別決算状況（平成26年度）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 民 税	31,997,864,000	34,347,506,890	32,582,616,002
個人県民税	27,664,544,000	29,921,905,587	28,169,955,982
法人県民税	4,045,597,000	4,103,378,601	4,090,437,318
利子割県民税	287,723,000	322,222,702	322,222,702
事 業 税	15,529,639,000	15,818,876,598	15,772,468,705
個人事業税	941,651,000	983,062,571	952,966,784
法人事業税	14,587,988,000	14,835,814,027	14,819,501,921
地 方 消 費 税	9,717,414,000	10,099,704,937	10,099,704,937
譲渡割地方消費税	9,370,905,000	9,741,932,481	9,741,932,481
貨物割地方消費税	346,509,000	357,772,456	357,772,456
不 動 産 取 得 税	1,956,557,000	2,040,853,892	1,976,775,794
県 た ば こ 税	1,372,881,000	1,365,336,762	1,365,336,762
ゴ ル フ 場 利 用 税	485,167,000	485,700,300	485,700,300
自 動 車 税	13,103,152,000	13,291,346,056	13,158,330,925
鉦 区 税	6,538,000	6,668,500	6,597,000
自 動 車 取 得 税	533,606,000	544,661,800	544,661,800
軽 油 引 取 税	9,224,144,000	9,330,597,721	9,267,389,290
狩 猟 税	47,250,000	47,348,500	47,348,500
産 業 廃 棄 物 税	215,788,000	224,437,925	224,437,925
合 計	84,190,000,000	87,603,039,881	85,531,367,940



(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入増減額	収入率	
			対予算現額	対調定額
161,012,065	1,603,900,823	584,752,002	101.8	94.9
158,479,049	1,593,470,556	505,411,982	101.8	94.1
2,533,016	10,430,267	44,840,318	101.1	99.7
0	0	34,499,702	112.0	100.0
10,977,754	35,430,139	242,829,705	101.6	99.7
6,412,751	23,683,036	11,315,784	101.2	96.9
4,565,003	11,747,103	231,513,921	101.6	99.9
0	0	382,290,937	103.9	100.0
0	0	371,027,481	104.0	100.0
0	0	11,263,456	103.3	100.0
2,032,853	62,049,645	20,218,794	101.0	96.9
0	0	△ 7,544,238	99.5	100.0
0	0	533,300	100.1	100.0
23,842,819	109,276,512	55,178,925	100.4	99.0
0	71,500	59,000	100.9	98.9
0	0	11,055,800	102.1	100.0
0	63,208,431	43,245,290	100.5	99.3
0	0	98,500	100.2	100.0
0	0	8,649,925	104.0	100.0
197,865,491	1,873,937,050	1,341,367,940	101.6	97.6

附表7

出納整理期間中の増減を含む基金の状況

(単位:千円)

区 分	26年度末残高 (H27. 3. 31現在) A	出納整理期間中増減高		H27. 5. 31 現在残高 D(A+B-C)
		増 額 B	減 額 C	
財 政 関 係 2 基 金				
財政調整積立金	11,035,327	0	0	11,035,327
県債管理基金	43,398,689	0	0	43,398,689
小 計	54,434,016	0	0	54,434,016
そ の 他 の 基 金				
21世紀づくり基金	483,721	0	0	483,721
県有施設維持整備基金	17,987,423	0	0	17,987,423
市町村21世紀基金	654,491	5,931	0	660,422
開発事業特別資金積立金	215,180	11,576	0	226,756
環境保全基金	581,654	10,172	0	591,826
産業廃棄物税基金	369,386	2,800	0	372,186
高齢者等保健福祉基金	685,132	977	84,269	601,840
災害救助基金	492,650	0	0	492,650
介護保険財政安定化基金	1,797,016	0	0	1,797,016
国民健康保険広域化等支援基金	463,139	0	0	463,139
障害者自立支援対策臨時特例基金	0	0	0	0
中山間ふるさと保全基金	1,054,281	0	151	1,054,130
県営林基金	12,082	0	0	12,082
林業担い手対策基金	3,505,329	9,044	0	3,514,373
森林整備地域活動支援基金	463,964	0	152,993	310,971
美術品等取得基金	300,000	0	0	300,000
森林環境税基金	175,690	3,394	0	179,084
高千穂線鉄道施設整理基金	199,140	0	0	199,140
後期高齢者医療財政安定化基金	1,050,899	0	0	1,050,899
妊婦健康診査支援基金	0	0	0	0
安心こども基金	3,494,628	90,016	2,182,815	1,401,829
緊急雇用創出事業臨時特例基金	1,027,089	118,102	0	1,145,191
消費者行政活性化基金	7,560	1,290	0	8,850
介護職員処遇改善等臨時特例基金	159,231	0	0	159,231
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	122,637	10,040	30,900	101,777
森林整備加速化・林業再生基金	1,838,441	130,009	0	1,968,450
高等学校等生徒修学支援基金	41,288	168	2	41,454
医療施設耐震化臨時特例基金	881,190	0	635,483	245,707
地域自殺対策緊急強化基金	79,974	0	51,127	28,847
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	223,897	120	1,072	222,945
地域医療再生基金	2,305,768	0	1,678,789	626,979
地域医療介護総合確保基金	641,078	0	525,366	115,712
口蹄疫復興対策基金	0	0	0	0
みやざき人財づくり基金	1,909,778	5,919	0	1,915,697
市町村間連携支援基金	426,722	2,233	0	428,955
医師・看護師等育成・確保・活用基金	821,530	0	112,842	708,688
みやざき芸術文化振興基金	1,502,140	0	19,992	1,482,148
スポーツ推進基金	407,741	0	0	407,741
みやざき成長産業育成加速化基金	1,786,146	77,492	0	1,863,638
大規模災害対策基金	371,338	703	64,322	307,719
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	3,906,815	0	3,906,815	0
農業構造改革支援基金	1,353,647	10,939	0	1,364,586
小 計	53,799,815	490,925	9,446,938	44,843,802
合 計	108,233,831	490,925	9,446,938	99,277,818

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。